

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 北浜キャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2134 URL https://kitahamabank.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健晴
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 哲寛 (TEL) 06(6226)7581
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	607	190.7	△434	—	△445	—	△537	—
2024年3月期第3四半期	208	△34.5	△237	—	△276	—	△265	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △513百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △274百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△2.25	—
2024年3月期第3四半期	△1.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,763	1,943	69.0
2024年3月期	1,216	153	13.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,908百万円 2024年3月期 163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,134	910.2	83	—	58	—	52	—	0.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

HD合同会社、北浜GRF株式会社、忍者エナジー
 新規 5社(社名) 合同会社、北濱ENERGY、除外株式会社、北浜PV開発1
 合同会社 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	274,856,993株	2024年3月期	141,556,993株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	238,650,471株	2024年3月期3Q	140,047,618株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、当社グループが属する不動産業界におきましては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇などの懸念はありますが、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家による不動産投資姿勢は引き続き旺盛な状況が続いております。

また、当社グループが参入する再生可能エネルギー市場においては、日本政府による2050年カーボンニュートラル宣言の下、2030年度に温室効果ガス排出を2013年度比46%削減するとの目標が設定されています。国際的には、昨年開催された国連気候変動枠組条約（COP28）及び米国のインフレ抑制法による気候変動対応など、脱炭素化社会の実現への取り組みは、一層進展することが見込まれており、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は順調に拡大していくものと期待されています。

宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症による事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、円安および物価安などの影響により、訪日観光客を中心に回復の勢いが一層増しています。観光需要の回復は鮮明となっており、レジャー目的を中心とした宿泊施設の需要回復は、今後も期待できるものと考えております。

当社は、「再生可能エネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」「世の中の新たなニーズ」の5つのテーマを掲げ、これらの事業展開の中で、より良い役務を世の中に提供しながら企業群の事業発展に資する取り組みを進めております。このような事業環境の中、2023年5月25日に開示しましたとおり、桂経営ソリューションズ株式会社との間で、各々の事業に関して有するノウハウ、財務基盤、人的基盤その他の業務基盤を相互に有効活用することにより、事業にかかる業務の効率化を図りつつ、業務の相乗効果を高め、各々の企業価値を高めることを目的とした業務提携契約を締結し、当社の金融・財務ノウハウをコンサルティング業務を通じて収益の向上に努め、当該事業を主力事業の一つに成長させるべく、積極的な事業展開を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は607百万円（前年同四半期比190.7%増）、営業損失は434百万円（前年同四半期は237百万円の営業損失）、経常損失は445百万円（前年同四半期は276百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は537百万円（前年同四半期は265百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、再生可能エネルギー事業、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は607百万円（前年同四半期比190.7%増）、セグメント損失（営業損失）は434百万円（前年同四半期は237百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）もありません。）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,547百万円増加し、2,763百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が162百万円増加したこと、商品が600百万円増加したこと及び預け金が162百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、242百万円減少し、820百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が381百万円減少したこと、未払法人税等及び未払事業税等が92百万円減少した一方で、未払金が306百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,789百万円増加し、1,943百万円となりました。その主な要因は、第14回新株予約権の行使により資本金が1,136百万円、資本準備金が1,136百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失537百万円を計上したことで利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、景気回復の影響や様々な資源価格の高騰、為替動向の影響等があり業績の見通しが非常に困難な状況にあります。

このような状況のため、2025年3月期の連結業績予想については、現時点において様々な影響等を合理的に算定することが困難であると考えられます。今後、合理的に算定することが可能となった場合は、速やかに変更いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の選択と集中を実施し、引き続き再編を図っております。「再生可能エネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」「世の中の新たなニーズ」の5つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電機器やバイオマス燃料の販売拡大及び収益性改善に努めてまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,674	224,704
売掛金	3,999	79,407
商品及び製品	31,064	631,862
貯蔵品	6,985	6,779
前渡金	3,156	33,818
前払費用	12,215	7,306
短期貸付金	123,000	133,800
未収入金	348,657	271,942
預け金	14	162,023
未収消費税等	29,283	101,158
未収法人税等	1,453	27,060
その他	9,645	36,052
貸倒引当金	△314,917	△315,095
流動資産合計	317,231	1,400,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,120	190,483
減価償却累計額	△92,029	△93,886
建物及び構築物(純額)	104,091	96,597
機械装置及び運搬具	12,184	5,964
減価償却累計額	△8,351	△5,282
機械装置及び運搬具(純額)	3,833	682
工具、器具及び備品	19,515	61,576
減価償却累計額	△13,079	△18,441
工具、器具及び備品(純額)	6,436	43,135
コース勘定	99,630	99,630
土地	391,905	498,528
リース資産	199,566	202,405
減価償却累計額	△36,254	△61,793
リース資産(純額)	163,312	140,612
減損損失累計額	△75,056	△67,150
有形固定資産合計	694,150	812,034
無形固定資産		
のれん	43,573	371,926
その他	1,942	1,309
無形固定資産合計	45,515	373,236
投資その他の資産		
投資有価証券	47,658	65,267
関係会社出資金	719	719
長期貸付金	131,450	129,000
長期滞留債権	1,134,697	1,134,697
その他	23,569	26,695
貸倒引当金	△1,178,821	△1,178,821
投資その他の資産合計	159,273	177,558
固定資産合計	898,940	1,362,829
資産合計	1,216,171	2,763,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,064	59,473
短期借入金	428,585	46,594
1年内返済予定の長期借入金	18,108	20,124
未払金	75,311	381,694
未払費用	22,308	14,693
未払解決金	12,000	4,000
未払法人税等	75,388	4,504
未払事業所税	21,754	—
前受金	24,262	365
リース債務	38,790	43,743
訴訟損失引当金	25,000	—
その他	37,417	33,560
流動負債合計	805,992	608,753
固定負債		
長期借入金	111,708	93,969
長期末払解決金	1,000	—
繰延税金負債	5,313	5,313
リース債務	137,071	110,727
その他	1,760	1,760
固定負債合計	256,852	211,770
負債合計	1,062,845	820,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,421,753	5,558,136
資本剰余金	4,286,740	5,423,123
利益剰余金	△8,586,620	△9,111,392
株主資本合計	121,873	1,869,867
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,586	38,781
その他の包括利益累計額合計	26,586	38,781
新株予約権	4,867	16,535
非支配株主持分	—	17,943
純資産合計	153,326	1,943,127
負債純資産合計	1,216,171	2,763,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	208,892	607,268
売上原価	42,106	421,265
売上総利益	166,786	186,002
販売費及び一般管理費	403,911	620,343
営業損失(△)	△237,125	△434,341
営業外収益		
受取利息	1,822	1,021
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	—	5,428
為替差益	—	5,656
賃貸収入	—	1,450
助成金収入	1,866	—
その他	1,922	2,204
営業外収益合計	5,611	15,762
営業外費用		
支払利息	14,547	6,141
貸倒引当金繰入額	21,849	—
新株予約権発行費	—	19,214
持分法による投資損失	3,334	—
その他	5,483	1,644
営業外費用合計	45,214	27,000
経常損失(△)	△276,728	△445,579
特別利益		
前期損益修正益	—	5,271
関係会社株式売却益	2,999	—
貸倒引当金戻入額	82,500	—
新株予約権戻入益	300	1,667
特別利益合計	85,800	6,938
特別損失		
固定資産売却損	—	79,285
支払解決金	—	5,000
貸倒引当金繰入額	77,500	—
固定資産除却損	3,367	—
特別損失合計	80,867	84,285
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,795	△522,926
法人税等	4,608	2,796
四半期純損失(△)	△276,403	△525,722
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,071	11,951
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△265,332	△537,673

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△276,403	△525,722
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,464	12,195
その他の包括利益合計	1,464	12,195
四半期包括利益	△274,939	△513,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263,868	△525,478
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,071	11,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を早期に改善・解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. 新規事業での収益獲得

当社グループにシナジーが得られる事業を中心に事業の選択と集中を実施し、引き続き再編を図っております。

「再生可能エネルギー分野」「インバウンド分野」「地方創生分野」「我が国の技術分野」「世の中の新たなニーズ」の5つのテーマを掲げ、これらの事業展開において、営業活動強化等を行ってまいります。当社の企業価値及び株主価値の向上に資する業務提携や有望な事業会社の子会社化を予定しており、更なる財務基盤の強化と安定的な収益体質の実現を目指してまいります。

2. 既存事業での収益獲得

再生可能エネルギー事業においては、太陽光発電機器やバイオマス燃料の販売拡大及び収益性改善に努めてまいります。ゴルフ場運営につきましては、継続した営業努力により、売上高及び営業利益の増加を目指してまいります。

3. 経営資源の集約による経費削減

当社への事業の集約により、経営資源を効率的かつ機動的にし、人員削減も含めた経費の削減を行って参ります。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らず、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響も受けることや、資金調達や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第13回新株予約権の行使及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金及び資本準備金がそれぞれ42,380千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,421,698千円、資本剰余金が4,376,526千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第14回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,136,383千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,558,136千円、資本剰余金が5,423,123千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,892	—	—	208,892	—	208,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,892	—	—	208,892	—	208,892
セグメント損失(△)	△237,125	—	—	△237,125	—	△237,125

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	607,268	—	—	607,268	—	607,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	607,268	—	—	607,268	—	607,268
セグメント損失(△)	△434,341	—	—	△434,341	—	△434,341

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
ゴルフ場売上高	111,617	—	—	111,617	111,617
不動産売上高	—	—	—	—	—
地代収入	—	—	—	—	—
その他	97,275	—	—	97,275	97,275
外部顧客への売上高	208,892	—	—	208,892	208,892

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計	
再生可能エネルギー 事業売上高	458,189	—	—	458,189	458,189
ゴルフ場売上高	104,059	—	—	104,059	104,059
地代収入	—	—	—	—	—
その他	45,020	—	—	45,020	45,020
外部顧客への売上高	607,268	—	—	607,268	607,268

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	11,520千円	37,417千円
のれん償却額	2,944千円	20,737千円